

PRESS RELEASE

2017年7月10日

株式会社インターネットイニシアティブ

IIJ、EUの新しい個人情報保護法「GDPR」への対応を支援する会員制サイト 「IIJ ビジネスリスクマネジメントポータル」を開設

— ガイドライン解説や最新ニュースを提供し、欧州でビジネスを行う日系企業のGDPR対策を支援 —

株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:勝 栄二郎、コード番号:3774 東証第一部)は、EUの新たな個人情報保護の枠組みを規定した「一般データ保護規則(General Data Protection Regulation:GDPR)」への対応支援サービスとして、欧州でビジネスを展開する日系企業向けに、GDPRガイドラインや関連ニュースの解説、セミナー情報、自己評価(セルフアセスメント)ツールなどを提供するポータルサイト「IIJ ビジネスリスクマネジメントポータル」を、本日より開設いたします。

GDPRは、EUにおける個人データの処理およびEU域内から第三国に個人データを移転するにあたって満たすべき法的要件を規定する新しいEU法で、2018年5月25日より施行されます。GDPRに違反した企業には、2,000万ユーロ以下、または企業グループの全世界年間売上高の4%以下のうちいずれか高い額を上限とする制裁金が科せられる可能性があります。

このような多額の制裁金が科せられるリスクを回避するために、EU域内の個人情報を扱う企業は、個人データ取り扱いの枠組みを見直す必要があります。しかし、日本ではGDPRに関する情報の整備や認知が進んでおらず、企業の経営層や法務担当者、IT担当者は、対策をどのように進めるべきか分からないというケースが多く見受けられます。

IIJではGDPRへの対応の1つとして、グループ内で統一された情報管理ルールを文書化した「拘束的企業準則(Binding Corporate Rules:BCR)」を2016年10月14日付で英国の監督機関(ICO)に申請し、承認取得に向けた準備を進めてきました(※1)。本ポータルサイトでは、IIJが欧州現地法人と連携し、EUの新たな法整備の動きに合わせて早い段階からGDPR対応を行ってきた知見を生かし、実務に役立つコンテンツを提供いたします。

お客様は本ポータルサイトを利用することで、GDPR関連の最新情報および対応プロジェクトの手順を入手し、法的要件に対する自社システムおよび管理体制のアセスメントを手軽に行うことが可能となり、問題点を洗い出し対策を迅速に講じることができます。また、お客様の要望に応じて、コンサルティングから、最適なITソリューションの提案、導入まで、総合的なGDPR対応支援サービスを提供することで、お客様のビジネス上のリスクマネジメント対策をサポートしてまいります。

■「IIJ ビジネスリスクマネジメントポータル」の概要

公開当初は GDPR 関連の情報やサポート機能を提供し、2018 年以降は企業のビジネスリスク対策全般を扱うサイトへとコンテンツを拡充してまいります。なお、本日より 2017 年 7 月 24 日までの期間限定で、通常、閲覧に費用が発生する有料コンテンツをすべて無料で公開いたします。

<https://www.bizrisk.ij.jp>

・コンテンツ一覧

カテゴリ	機能	概要	公開時期
基本機能 (一部有料)	はじめての GDPR	GDPR 対応にあたり、必要な作業をステップごとに簡単に解説します。	本日より
	GDPR 対応の手引き	GDPR の各章に沿った形で本編および関連文書を参照しながら、必要な作業とその法的根拠を解説します。	本日より
	GDPR 関連文書解説	順次公開される GDPR の本編を補足するガイドラインを解説します。	本日より
	ニュース	EU で発生した制裁金に関するニュース(主に英・仏・独)を提供します。また、どういった違反が摘発され、何が制裁金を減額する要因になっているのかを分析したコンテンツも順次公開していきます。	本日より
	セミナー情報	適宜開催する実践的ガイドラインセミナーの情報をお知らせします。	本日より
オプション機能	セルフアセスメント	チェックリスト形式で、現状の個人情報取り扱い業務がどの程度 GDPR に遵守しているのかを明らかにし、未対応箇所への推奨対策案、推奨優先度を提示します。その他として、同業他社比較機能、自社 PDCA 改善比較機能を提供します。	2017 年 9 月予定
	問い合わせ対応	GDPR に関するお問い合わせに回答します。	2017 年 9 月予定
	DPO 補佐	監督機関とのリエゾン業務等、欧州側で必要となる作業を代行し、DPO を補佐します。	2018 年 2 月予定
	データ保護違反 72 時間以内報告 補佐	違反時において、72 時間以内に監督機関への報告を代行します。	2018 年 3 月予定

・ご契約料金

会員種別(※2)	費用	オプション(※3)	備考
無料会員	0 円/月	—	各種コンテンツを無料で閲覧可能(種類・回数に制限あり)
ベーシック会員	3,480 円/月	—	弁護士やコンサルタント業の方を主な読者と想定
アドバンスト会員	15,000 円/月	<ul style="list-style-type: none"> ・セルフアセスメント ・問い合わせ対応 ・DPO 補佐 ・データ保護違反 72 時間以内報告補佐 	1 アカウント追加:3,000 円/月

(※1) 2017年10月26日付の報道発表資料(IIJグループ、EUの新しい個人情報保護法施行に向けて「拘束的企業準則(BCR)」を英国の監督機関に申請:<http://www.ijj.ad.jp/news/pressrelease/2016/1026.html>)をご参照ください。

(※2) 無料会員およびベーシック会員は1ヵ月ごと、アドバンスト会員は1年ごとの契約となります。

(※3) 料金は未定です。

・ポータルサイト画面イメージ

IIJ では今後も、付加価値の高いサービスの提供を通じて、お客様のビジネス上のリスクマネジメント対策を支援してまいります。

報道関係お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報部 鈴木、増田

TEL: 03-5205-6310 FAX: 03-5205-6377

E-mail: press@ijj.ad.jp <https://www.ijj.ad.jp/>

【お詫びと訂正】

2017年7月10日の発表時に、コンテンツ一覧にあるオプション機能を誤って掲載しておりましたので、同日、正しい記載に改めました。

誤) データ保護違反 27 時間以内報告補佐

正) データ保護違反 72 時間以内報告補佐

お詫びして訂正いたします。